

第1期恵庭市総合戦略

検 証 資 料

ガーデンシティプラン



～日本のガーデンシティ（田園都市）がここにある～

令和元年 12 月

恵庭市

目 次

1. 第1期恵庭市総合戦略の検証にあたって.....	1
1.1 第1期恵庭市総合戦略の経緯.....	1
1.2 第1期恵庭市総合戦略の検証方法.....	1
2. 恵庭市総合戦略数値目標中間検証.....	1
2.1 数値目標中間報告.....	1
2.2 具体的な施策単位毎の成果と課題.....	3
(1) 人がつながり人口減少に負けない魅力あるまちづくり.....	3
(2) 安全安心に住み続けたいまちづくり.....	5
(3) 恵庭らしさを活かした魅力あるまちづくり.....	7
(4) 希望を持って子育てしたいまちづくり.....	11
3. 第2期総合戦略策定に向けて.....	14
3.1 第1期総合戦略の成果と課題.....	14
3.2 第2期総合戦略に向けての方針.....	15



1. 第1期恵庭市総合戦略の検証にあたって

1.1 第1期恵庭市総合戦略の経緯

恵庭市総合戦略では、本市が次世代に向けて更なる発展を遂げ、この地で暮らすことに幸せを感じられるまちをつくり、人口減少や少子高齢化が急速に進む社会情勢においても高い持続性を確保するため、短・中期的に取り組むべき施策の基本的方向、具体的な施策をまとめ、横断的に事業を実施しました。事業実施後は毎年度検証を行い、必要に応じて総合戦略を改定し、平成27年10月の策定から4年が経過するところです。

- ・平成27年10月当初総合戦略策定
- ・平成28年12月改定
- ・平成30年2月改定
- ・毎年恵庭創生懇談会、恵庭市議会総務文教常任委員会において報告、検証

1.2 第1期恵庭市総合戦略の検証方法

恵庭市総合戦略では、具体的な施策・事業について目標の達成度合いを計るための客観的指標となるKPI（重要業績評価指標）を設定しました。

その結果を基に進捗状況や課題の把握に努めるとともに、事業に取り組んでいる担当者の意見も取り入れながら、本市の地方創生にどの程度の効果があったかを分析します。

分析結果については、恵庭創生懇談会で検証していただき、そこで出された意見を次期総合戦略に反映させていきます。

2. 恵庭市総合戦略数値目標中間検証

2.1 数値目標中間報告

数値目標	基準値	中間値（H30）	目標値（R元）
純移動数 （「転入者数-転出者数」： 転入超過数）	180人 (H26)	1,654人 (H27～H30累計)	1,209人 (H27～R元累計)
観光入込客数	1,332,561人(H26)	1,356,869人(H30)	1,460,000人(R元)

数值目標	基準値	中間値 (H30)	目標値 (R 元)
女性就業率	42.9% (H27 国勢調査)	国勢調査後判明	H27 国勢調査対比 [△] (R2 国勢調査)
若年者就業率	53.2% (H27 国勢調査)	国勢調査後判明	H27 国勢調査対比 [△] (R2 国勢調査)
合計特殊出生率	1.29 (H24)	1.33 (H29)	1.41 (R 元)

2.2 具体的な施策単位毎の成果と課題

(1) 人がつながり人口減少に負けない魅力あるまちづくり

具体的な施策・事業	重要業績評価指標（KPI）
①多世代交流の推進	
子どもから高齢者まで多機能施設による交流、「居場所」の創設を推進し、コミュニティの維持、増進に努めます ☆多世代交流推進事業（公共施設の利活用、歩くまちづくり） ☆ガーデンデザインプロジェクトの推進	複合施設利用者数 （基準値 H26-67,083 人、中間値 H30-593,956 人、目標値 H31-220,000 人）

生涯学習施設「かしわのもり」や緑と語らいの広場「えにあす」がオープンし、幅広い世代の市民に利用され、複合施設利用者数は目標値を大きく超える 593,956 人となりました。市民活動が盛んな本市の強みを活かして、複合施設を拠点とした人と人とのふれあいの中で、様々な交流を充実させ、コミュニティの維持・増進を図ることが求められています。（検証例、KPI 結果→世の中の情勢変化や恵庭の状況→次の方向性）

ガーデンデザインプロジェクトについて、花の拠点、かわまち事業、新工業団地については、着手中、恵み野南新住宅団地や恵庭駅通複合施設は完了。

②広域化による機能維持・増進	
教育、文化、医療、産業等幅広い分野において他市と連携し、先進事例の導入などにより、機能の拡充やまちの魅力づくりを図ります ☆地域救急医療体制連携事業 ☆都市間交流による産業連携	都市間連携による商品開発数（中間値 H30-33 個、目標値 5 個（5 年間累計））

友好交流都市の静岡県藤枝市との連携による商品開発累計が 33 個となり、産業連携による成果が見られます。

広域連携の推進については、本年 3 月に札幌市と連携協約を締結した「さっぽろ連携中枢都市圏」の取組が 4 月から始まりました。更に、生活圏や経済圏を同じくする千歳市との業務連携に関する覚書を 9 月に締結しました。少子高齢化が進む厳しい状況下にあっても、それぞれの強みを発揮し、補い合うことで、必要な行政サービスの提供を維持し、まちの活力を保っていきます。

③駅周辺の賑わいづくり	
3 駅を中心としたコンパクトシティを目指し、少子高齢化社会に対応した機能の集約、確保、充実を図ります ☆公共交通ネットワーク形成事業(エコバス再構築) ☆駐車場対策 ☆エリアマネジメントの推進(地域デザイン) ☆駅周辺再整備事業 ☆商店街活性化事業 ☆駅まちプラザ賑わい創出事業 ☆土地利用促進による都市機能集約 ☆(再掲)ガーデンデザインプロジェクトの推進	エコバス利用者数 (基準値 H26-248, 008 人、中間値 H30-299, 270 人、目標値 H31-300, 000 人) 最寄りの駅周辺に賑わいがあると思う人の割合 (基準値 H26-15%、中間値 H30-28%、目標値 H31-20%)

エリアマネジメントや商店街活性化事業として、恵み野商店会の活動が認められ、国土交通省より環境デザイン賞大賞を受賞しました。

最寄りの駅周辺に賑わいがあると回答した人の割合が 28%と増加したことやエコバス利用者がほぼ目標を達成するなど、本市の都市計画マスタープランに掲げたコンパクトシティ化を進めていることが評価されています。今後も土地利用促進による都市機能を集約し、住んで良かった、住み続けたいと思えるまちづくりを進める必要があります。

④公共施設マネジメント	
公共施設の機能を維持し、統廃合・複合化により時代に合った適正な管理コスト、多世代交流機能、遊休地の民間宅地供給を図ります ☆公共施設等再編(インフラ含む) ☆公有地有効活用(住宅地等供給促進) ☆(再掲)ガーデンデザインプロジェクトの推進	公共施設床面積 (基準値 H26-276, 615 m²、中間値 H30-254, 169 m²、目標値 H31-271, 083 m²)

公有地有効活用として、恵み野北 5 丁目（ノースガーデン 2.3ha）82 戸、柏陽町 3 丁目（寄宿舎跡、0.5ha）20 戸など公有地の払い下げにより、住宅団地整備と住宅地供給が促進されました。

一方、公共施設等については、えにあす等公共機能集約と保健センター跡の花の拠点機能転用が内閣府より「まちづくり 100 選」に選定され、さらには老朽教員住宅の廃止、今後進める市営住宅柏陽・恵央団地建替関連計画など、公共施設等総合管理計画に基づく長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化・複合化などを行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、余剰不動産の有効活用により、恵庭で暮らしたいというニーズに応えていく必要があります。

⑤PFI・PPPの推進	
公共サービス、機能維持のため、官民協働を推し進め、民間活力、ノウハウ等を活用し、稼ぐ公民連携を進めます ★PFI・PPP推進事業 ★(再掲)ガーデンデザインプロジェクトの推進 ★AIやIoTの活用	PFI・PPP件数 (基準値 H26-16 件、中間値 H30-18 件、目標値 H31-18 件)

緑と語らいの広場「えにあす」では、市有地に30年間の事業用定期借地権を設定。民間事業者が建物を建設し、集客収益事業を行い、その建物の一部を市が賃借し、公民複合施設を整備するPPP事業を行ないました。また公有地払い下げによる住宅地整備、地元地権者が主体となる区画整理組合施行による戸磯新工業団地整備など、積極的にPPP事業を進めました。

既に民間企業等では導入が進んでいる先端ICT技術(AIやIoT)を市民サービスの向上及び行政課題の解決等に結びつけることを目的として、民間事業者等との共同研究を進める必要があります。

(2) 安全安心に住み続けたいまちづくり

具体的な施策・事業	重要業績評価指標 (KPI)
⑥暮らしの情報共有・充実	
様々な暮らしに関する情報のICT化により、スマートフォンなど様々な事業での情報入手を可能にし、市民に対する利便性の向上や交流人口増への手段とします ★行政マップICT化推進事業(行政情報・観光・防災) ★タウン情報の充実 ★各種マップ多言語化推進事業(多文化共生) ★窓口サービス向上の推進	市ホームページアクセス数 (基準値 H26-396,056 アクセス、 中間値 H30-971,727 アクセス、 目標値 H31-480,000 アクセス)

市ホームページアクセス数は目標値を大きく超える状況となっており、デジタル化された様々な暮らしの情報を提供することが、市民の利便性の向上に繋がっています。

外国人在住人口が年々増加傾向にあり、誰もが安心して暮らすことができるよう、さらなる情報発信の工夫が求められています。

国においては、デジタルガバメント計画やSociety5.0が掲げられており、本市においても、電子市役所の実現による市民サービスの一層の向上を図るため、全庁的な情報推進体制を整備する必要があります。

⑦住宅政策の推進	
既存住宅の流通を図り、リフォームや耐震化を図り、住み替えや住宅の流動化を関係機関とも連携しながら促進します ☆既存住宅有効活用・流動化事業 ☆耐震化リフォーム推進事業の充実 ☆住み替え促進事業 ☆3世代住宅の推進 ☆民間未利用地宅地開発等の促進 ☆(再掲)ガーデンデザインプロジェクトの推進	住み替えフェア参加者数 (中間値 H30-216 人、目標値 500 人 (5 年間累計))

耐震化率向上を図るため、H23 年度より耐震診断 68 件、改修工事 27 件実施済み、今後も引き続き、耐震化促進のため、啓発及び普及を進めていきます。

また、市街化区域を拡大し、恵み野南 5 丁目における大規模面積住宅地整備による 3 世代住宅の推進、老朽高層集合住宅廃止後の民間による住宅地整備など、未利用地の宅地開発も促進されました。

民間賃貸業への聞き取りの結果、既存住宅の流通化が図られており、空き家率も近隣市町村と比べて低くなっています。そのため、住み替えフェア参加者数は目標値に達していませんが、高齢化が着実に進む中、住宅政策を引き続き推進する必要があります。

⑧健康・長寿の推進	
誰もが健康で生きがいのある生活を送り続けるために、高齢者の保有する知識や経験を地域貢献に生かすとともに、健康に対する意識の向上や気軽に楽しめるスポーツの普及などを推進します ☆高齢者の居場所事業の充実 ☆高齢者等健康増進事業(歩くまちづくり等) ☆運動やスポーツを通じたまちづくりの推進(健康イベント等) ☆在宅医療と介護の連携の推進 ☆介護保険地域密着型サービスの整備・充実 ☆介護保険施設の整備及び施設サービスの充実 ☆地域包括ケアシステムの構築・推進	複合施設利用者数 (基準値 H26-67,083 人、中間値 H30-593,956 人、目標値 H31-220,000 人)

平成 27 年市区町村別生命表における恵庭市で暮らす人の平均余命は、ほぼ全国平均と同じ男性 80.8 歳、女性 87.1 歳となっています。

今後は、後期高齢者が増加し、介護需要が増加します。誰もが住み慣れた場所で自分らし

い暮らしをどのような健康状態でも続けられるよう、住まい・医療・介護・健康・生活支援の円滑な連携が可能となる、本市の実情にあった「地域包括ケアシステム」を構築し推進する必要があります。

⑨防災環境の充実	
自然災害リスクが少ないことを生かし、地域における防災体制を強化するため、防災環境の充実を図ります ☆住宅防火対策の推進 ☆防災体制の構築 ☆緊急貯水槽の設置(消防用水の併用)	住宅用火災警報器普及率 (基準値 H26-77%、中間値 H30-78%、目標値 H31-86%)

国内で自然災害が多発していますが、北海道でも昨年 9 月に最大震度 7 を観測した胆振東部地震が発生しました。今後も自然災害に備え、防災体制の確立に向け自主防災組織の拡大支援に取り組むとともに、災害発生時に致命的な被害を負わない地域の強靱化を進める必要があります。

(3) 恵庭らしさを活かした魅力あるまちづくり

具体的な施策・事業	重要業績評価指標 (KPI)
⑩地域資源活用観光振興	
インバウンドを含めた交流人口の増加を目指し、地域資源を活かしたイベントの充実、観光プロモーションの展開など観光資源の魅力や認知度の向上を図ります ☆観光プロモーション ☆ガーデンツーリズムの推進(イベント事業の充実、地域連携による全国・全道的イベントの展開、恵庭溪谷の活用) ☆花のまちづくりプラン推進(恵庭市公共施設花づくり指針等の推進、ガーデンデザインプロジェクトの推進によるまちのイメージ向上) ☆対恵庭直接投資継続拡大に係る推進事業(台湾及び国内)	観光入込客数 (基準値 H26-1, 332, 561 人、中間値 H30-1, 356, 869 人、目標値 H31-1, 460, 000 人) 投資商談件数(基準値 H28-7 人、中間値 H30-115 人、目標値 H32-86 人)

観光入込客数は、災害等の影響により目標値に届いていませんが、花のまちづくりによる観光資源の活用は着々と進んでおり、投資商談件数も目標を上回る状況となっています。

令和 2 年には新千歳空港の民営化がスタートし、航空機の発着枠が拡大します。JR 北海

道の快速エアポートも増便が予定されており、機会を適切に捉え、観光客誘客を力強く推進し、地域経済を更に活性化する必要があります。

⑪地域産業活性化	
地域性を反映した事業を展開し、雇用の増や経済の活性化を図ります ☆自社工場製品モニター販売促進 ☆(再掲)都市間交流による産業連携 ☆認定農業者・後継者・新規就農者の育成 ☆農商工連携の推進 ☆産業 PR イベントの開催 ☆産官学金の連携による地元企業の活性化 ☆ふるさと納税推進 ☆(再掲)ガーデンデザインプロジェクトの推進 ☆外国人材が働きやすいまちづくり	産業 PR イベント参加者数 (基準値 H26-2,000 人、中間値 H30-5,800 人、目標値 H31-3,000 人) ふるさと納税件数 (基準値 H26-34 件、中間値 H30-26,190 件、目標値 H31-4,000 件)

産業 PR イベント参加者数は目標を上回り、恵庭の産業の PR に有効な取り組みとなりました。ふるさと納税件数も目標を大きく上回り、地場製品の優位性が示され、地域経済の活性化と本市の PR に寄与しています。製造品出荷額も増加傾向にあり、恵庭の産業が活性化されていると考えられます。今後も地域内での消費が拡大するよう取り組みを継続することが重要です。

⑫産業連関表を活用した地域経済活性化	
産業連関表を活かし、経済波及効果を測定することにより、効率的な投資により雇用を創出します ☆産業連関表活用事業	産業連関表作成 (H28)

環境省が市町村毎の「産業連関表」と「地域経済計算」を中心とした複合的な分析である地域経済循環分析を平成 28 年度に作成しました。

これにより生産、分配及び支出の三面から地域内の資金の流れを俯瞰的に把握することが可能となりました。今後は、こうしたデータを活用した政策立案を進めていく必要があります。

具体的な施策・事業	重要業績評価指標（KPI）
⑬地域エネルギー有効活用 地球温暖化対策実行計画を策定し、地域エネルギーの有効活用を行ないます ★地域エネルギー有効活用事業(焼却施設余熱利用含む) ★環境配慮型住宅の推進(スマートハウス、高気密高断熱街区形成事業) ★まちごと COOL CHOICE の促進	地域エネルギーの生成量 (基準値 H26-31TJ、中間値 H30-53TJ、目標値 H31-55TJ)

平成 27 年 12 月にパリ協定が採択され、世界の平均気温上昇を「2 度未満」に抑えるため、21 世紀後半には温室効果ガス排出実質ゼロを目指すこととされました。また、同年 9 月には国際目標として、持続可能な開発目標である SDG s が設定されました。

恵庭市では、こうした取り組みと歩調をあわせ、まちごと COOL CHOICE に取り組んでいます。また、道庁が進める「北海道 SDG s 推進ネットワーク」に参画しており、本市の各種計画や戦略、方針の策定や改訂にあたっては、SDG s の要素を最大限反映させ、これからも持続可能なまちづくりを推進します。

⑭就労促進 地域の雇用の場を創出するため地元就職の促進を図るとともに、女性や高齢者、障がい者等の働く場を維持、拡大し就業人口の増加を図ります ★就職応援セミナー (学生・生徒、保護者を通じた地元就活) ★合同企業就職説明会 ★企業誘致の促進 (土地利用の促進や拡大・効果的な優遇制度の運用等) ★障がい者や高齢者等幅広い就労支援事業 ★農福連携 ★女性就業促進のための保育等多様なニーズに対応する各種施策事業の連携取組 ★季節労働者通年雇用促進支援事業 ★(再掲)ガーデンデザインプロジェクトの推進	地元（大学・専門学校）卒業者の地元就職 (基準値 H26-37 人、中間値 H30-25 人、目標値 H31-60 人) 農福連携による就労者・就労訓練者数（中間値 H30-4,423 人、目標値 330 人（5 年間累計））
---	---

近年の売り手市場の状況から、地元卒業者の地元就職は伸びておりませんが、人材確保計画を策定し、幅広い企業の人材確保に努めています。一方、農福連携による就労者・就労訓練者数累計数は大幅に伸びており、人材活用が進んでいます。また企業誘致促進のた

め、市街化区域拡大による戸磯新工業団地の整備、地域未来投資促進法による優遇制度の導入など進めました。

⑮中小企業支援事業・起業家支援	
働く場の創出のため起業家支援を実施するとともに、関係機関と連携しながら中小企業の振興を図ります ★市内外起業家支援事業(新たな開業支援等) ★(再掲)駅まちプラザ賑わい創出事業 ★中小企業活動支援(事業系廃棄物手数料の軽減) ★(再掲)商店街活性化事業	起業件数(中間値 H30-16 件、目標値 5 件 (5 年間累計))

起業累計数は想定を上回る状況となっており、元気な恵庭が発信されています。また、恵庭 RBP においてもシェアオフィスを開設する等、起業支援が進んでいます。一方、高齢化が進み、事業承継等の課題は残っており、引き続き取り組みを進める必要があります。

⑯移住定住促進	
暮らしや子育て環境を整えるため、移住定住者の必要とする情報を提供し、条件やニーズに応え、移住の促進を図ります ★住み替え促進事業 (住み替えセミナーによる戸建て住宅等の供給促進、高齢者の住み替え、リフォーム等の推進) ★移住者促進事業 (雇用情報・賃貸住宅情報等一括提供事業) ★土地利用促進による宅地供給促進 ★生涯活躍のまち(日本版CCRC)の検討 ★(再掲)ガーデンデザインプロジェクトの推進 ★シティセールスの推進(庁内・市民検討委員会の設置)	ウェブサイトアクセス数 (基準値 H26-43,000 アクセス、中間値 H30-51,918 アクセス、目標値 H31-50,000 アクセス)

近年、若年者の都心からの田園回帰が進んでおり、移住フェアにおいても相談者の若年化が進んでいます。移住ウェブサイトアクセス数も目標を達成しており、恵庭の PR が浸透してきています。また、国では、交流人口でもなく定住人口でもない関係人口という新たな概念を掲げており、本市の課題である通過されるまちから脱却するため、関係人口創出に力をいれる必要があります。

⑪高等教育機関等と連携した若者定着と知の拠点づくり	
地域と若者をつなぐ拠点として、大学・専門学校を位置づけ、高等教育機関を核とした地域力の強化と若者の雇用拡大と定住を図ります ★高等教育機関連携事業(土曜スクール推進) ★コミュニティスクール推進 ★産官学連携 ★地元学生・生徒の定着促進事業	地元（大学・専門学校）卒業者の地元就職 （基準値 H26-37 人、中間値 H30-25 人、目標値 H31-60 人）

高等教育機関との包括連携協定に基づき、地域社会の発展と人材育成を進めてきました。近年、地域の消防団では担い手不足が課題となっていますが、北海道文教大学と滋慶学園の学生が、消防サポーターとして登録するなど、地域力の強化につながる具体的な連携が図られています。

一方、国では、地域との協働による高等学校教育改革の推進を掲げており、今後は市内の高等学校と連携した地域を支えることのできる人材育成に取り組むことが必要となります。

(4) 希望を持って子育てしたくなるまちづくり

具体的な施策・事業	重要業績評価指標（KPI）
⑫少子化対策推進事業	
安心して子育てのできる環境・風土を関係事業者とも連携し社会全体としてつくりあげます ★育児休暇取得促進事業 ★子育て応援企業表彰制度 ★子育て応援市民会議の設置	表彰数（中間値 H30-6 件、目標値 10 件（5 年間累計））

子育て応援企業表彰は、平成 30 年度までに 6 企業を表彰し、また、平成 30 年 7 月には、恵庭で子どもを生み育てたい市民を地域全体で応援する「えにわ子育て応援隊」が発足し、地域、経済、教育、福祉等の関係団体等が会員（約 150 会員）となり、「子育てのまち恵庭」を、官民をあげて発信しています。今後も、安心して子育てができる環境づくりを地域全体で取り組む必要があります。

⑱結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援	
結婚、妊娠、出産、子育てと切れ目のない支援をすることにより、親子が安心して健やかに過ごせる環境づくりに努め、希望をもって子育てしたくなるまちづくりを進めます ☆特定不妊治療費助成事業 ☆妊婦健康診査費助成 ☆産後子育てサポート事業 ☆多子世帯増加促進事業 ☆私立幼稚園特別支援教育推進事業 ☆恵庭市独自要件による保育園入所事業 ☆子育てガイドブック配布事業 ☆(再掲)女性就業促進のための保育等多様なニーズに対応する各種施策事業の連携取組 ☆多様な子どもの遊び場の創設 ☆幼児教育・保育の無償化への取り組み ☆青少年の生活実態の把握と居場所づくり	合計特殊出生率 (基準値 H24-1.29、中間値 H29-1.33、目標値 H31-1.41)

各種子ども・子育て施策に取組み、多様化する子育てニーズに対応するとともに、令和元年10月からの「子育て世代包括支援センター」の設置により、妊娠、出産子育て切れ目のない支援に引き続き取り組みます。今後も、子どもの健やかな成長と安心して子育てができる環境づくりに取り組む必要があります。

⑳教育環境の充実、学力向上	
教育環境の充実・学力向上により魅力あるまちづくりをアピールし、転入者増加を目指します ☆土曜授業等推進事業 ☆教育環境の充実(ICT教育環境の推進、スクールソーシャルワーカー、学習支援の推進、コミュニティ・スクールの推進、子ども貧困対策等) ☆アグリネット事業(農業体験学習、都市農村交流) ☆読書活動推進 ☆(再掲)ガーデンデザインプロジェクトの推進(再掲) ☆小中連携教育の推進 ☆学力向上施策の推進	土曜授業延べ日数 (基準値 H26-8日、中間値 H30-36日、目標値 H31-26日)

土曜授業は想定よりも実施回数が多く、ICT 教育環境の整備も進みました。また、学力向上と併せて体力向上施策も拡充しています。今後も教育環境を充実させ、子育てしたくなる、教育を受けさせたいとなるまちの実現に向けた取組を推進します。

3. 第2期総合戦略策定に向けて

3.1 第1期総合戦略の成果と課題

恵庭創生懇談会・座長の小磯修二氏は、「2014年に国が提起した地方創生は、当初は地方から大きな期待を持って受け止められた。それは人口減少によって衰退していくことへの大きな懸念に対して、国が本格的な地域政策を進めてくれるという期待であった。しかし、これまでの地方創生を振り返ってみると、地方の現場からは、真剣に人口減少問題を考える契機にはなったが、地域政策の手法としては課題も多く、必ずしも地域の期待に十分応えられたものではなかったという声が多く聞かれる。

一方で、地方創生という言葉は広く浸透してきており、地域の活性化やまちづくりの代名詞としても使われるようになってきた。そこには、多くの人々にとって人口減少の下で地方が疲弊し、萎縮することなく、元気になり活力を持って、創生してほしいという願いがあるからだろう。地方創生が契機となって、あらためて人口減少時代における地域政策のあり方が問われているともいえる。」¹と指摘しています。

本市における地方創生の取組みは、国からの押付けによる総合戦略の策定ではなく、恵まれた地理的優位性や様々な特色を連携させた自前の地域政策を展開し、人口減少と地域経済縮小の克服に向けて、戦略的な自治体運営を進めてきました。

その結果、「ひと」に関わる成果として、2019年9月末時点で住民基本台帳人口が70,009人となるなど、転入者の増による社会増によって重要業績評価指標とした純移動数が想定を超える伸びとなりました。一方、自然減を緩和させる出生数の増加は想定を下回る見込みとなっており、全国的な傾向と同じ状況が続いていることから、取組の更なる強化が求められます。

「しごと」に関わる成果として、女性就業率や若年者就業率が前回国勢調査値と比較して上昇しています。なお、平成27年時点での調査結果から直近の統計数値を確認できていませんが、保育園の入所希望が増加しており、女性や若年者就業率が伸びていることが想定されます。

「まち」に関わる成果として、「えにあす」の開業など「駅前の賑やかさを感じる市民の割合」が増加していることや「住みやすいまちと感じている市民の割合」が高止まりであることなど、市民がこの地で暮らすことに幸せを感じられるまちづくりが順調に進んでいます。道内外で知名度が高くない本市ですが、首都圏からの寄附が堅調なふさと納税や盛況な移住説明会の状況から、恵庭の名前が全国に浸透してきています。今後も地方として魅力のある企画を展開し、投資と消費を集め、地域経済への波及を実

¹ 地方創生を越えて これからの地域政策 小磯修二氏、村上裕一氏、山崎幹根氏 2018年6月岩波書店

現し、継続することが求められます。

3.2 第2期総合戦略に向けての方針

国全体で見ると、東京圏など大都市圏への人口一極集中は続いており、さらに出生数も低下の一途をたどっています。有効求人倍率も上昇を続けるなど人手不足感は都市部や地方の共通の課題です。

恵庭市では、現時点で人口増加となっていますが、中長期的に増加傾向を継続させることは難しく、引き続き第1期総合戦略で掲げた人口減少に負けない魅力あるまちづくりを進める必要があります。

国の動きとしては2016年12月に官民データ活用推進基本法が成立し、行政手続のオンライン利用の原則化などが示され、2017年5月にデジタル・ガバメント推進方針が策定され重点分野とされたところです。平成28年には第5期科学技術基本計画が策定され、持続的な成長と地域社会の自律的発展や国民の安全・安心の確保と豊かで質の高い生活の実現などが示されました。その中で目指すべき未来社会の姿としてSociety5.0（サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会）が示されています。

日本の全土を見渡すと頻発する自然災害への備えは常に必要であり、人命を守り、また経済社会への被害が致命的なものにならず迅速に回復する、「強さとしなやかさ」を備えた地域システムを平時から構築する国土強靱化も地域に課せられた課題です。

これらのことから、第1期恵庭市総合戦略を基本的に継承するとともに、国が示す新たな視点、例えばSociety5.0やSDGs、「関係人口」の創出・拡大、国土強靱化などを盛り込みながら、さらに人口減少に負けない魅力ある恵庭づくり、ガーデンシティプランを推し進めていくこととします。

